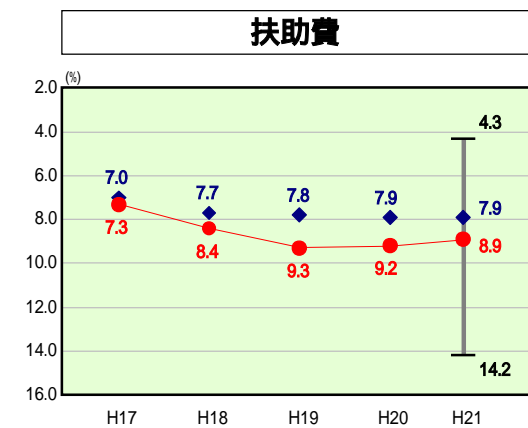
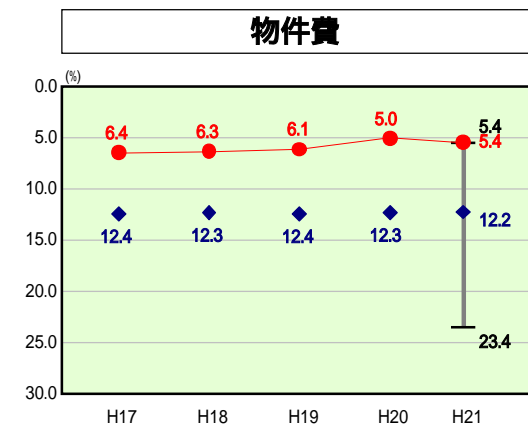
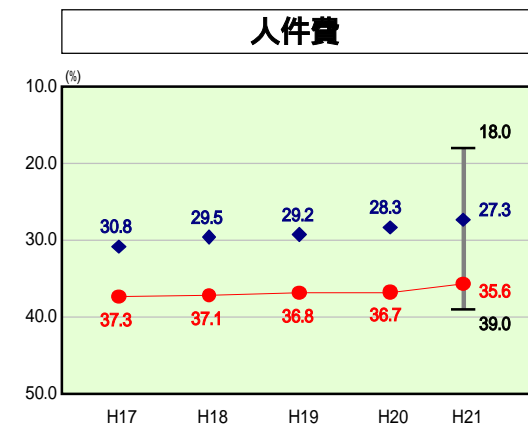
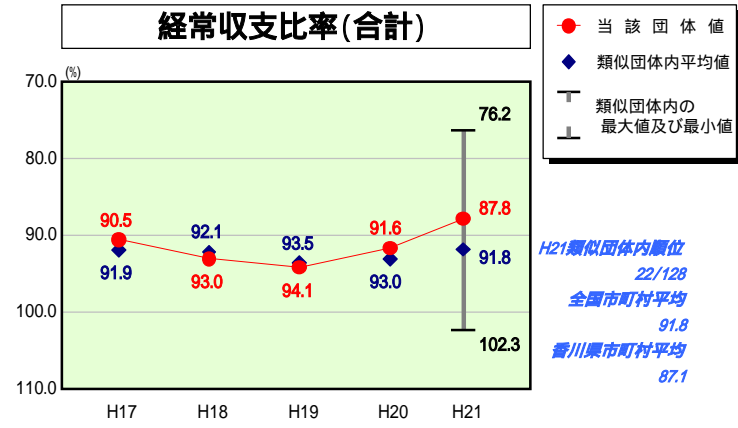
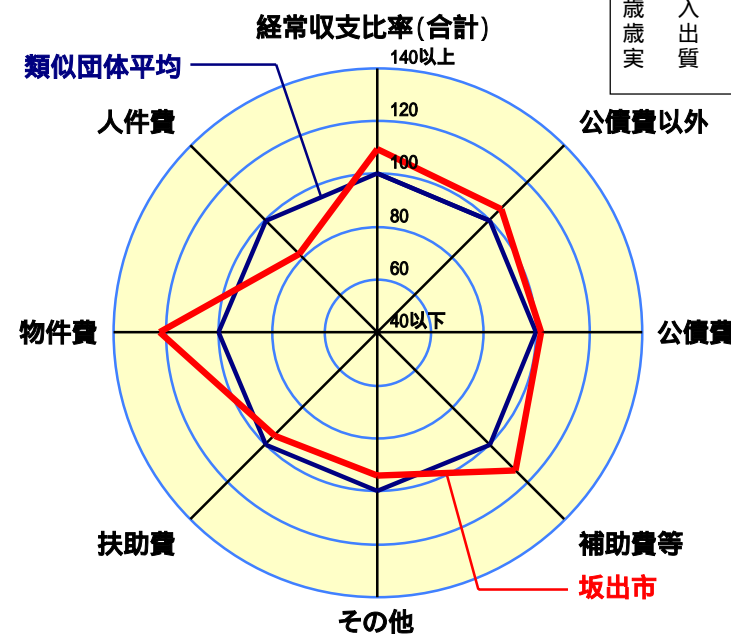


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

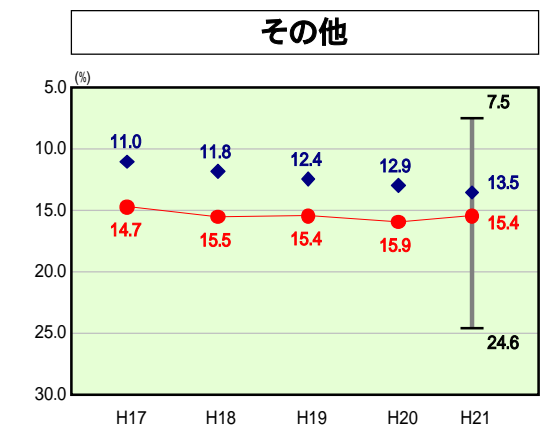
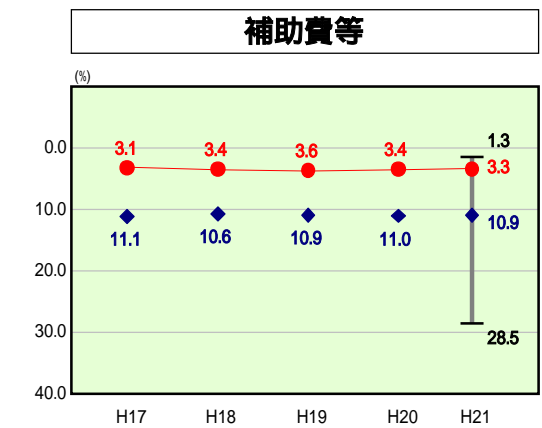
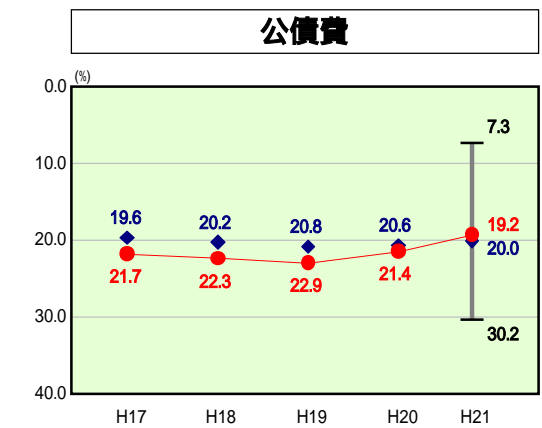
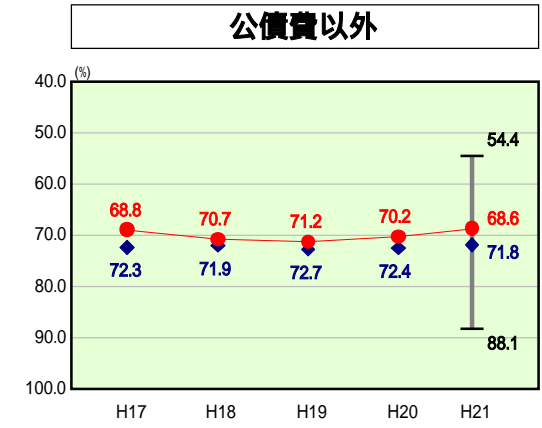
経常収支比率の分析



人面標準	57,361人(H22.3.31現在)
歳入総額	92.46 km ²
歳出総額	13,531,990千円
実質収支	24,721,935千円
	23,718,239千円
	862,442千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

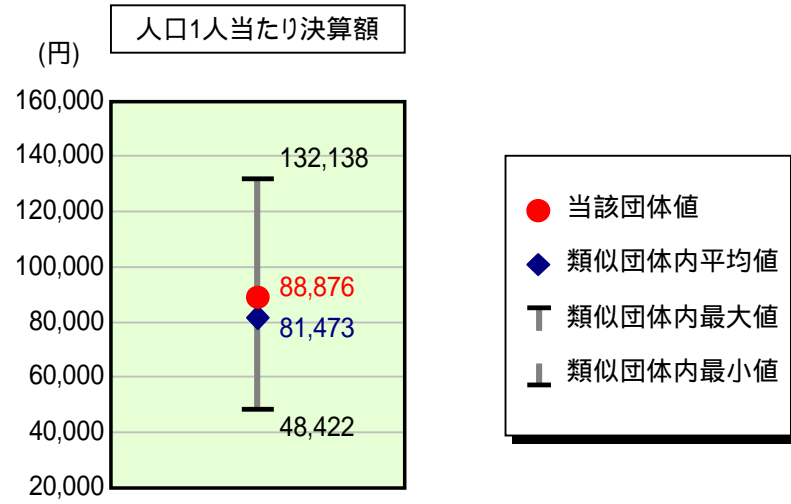


分析欄

別紙のとおり

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



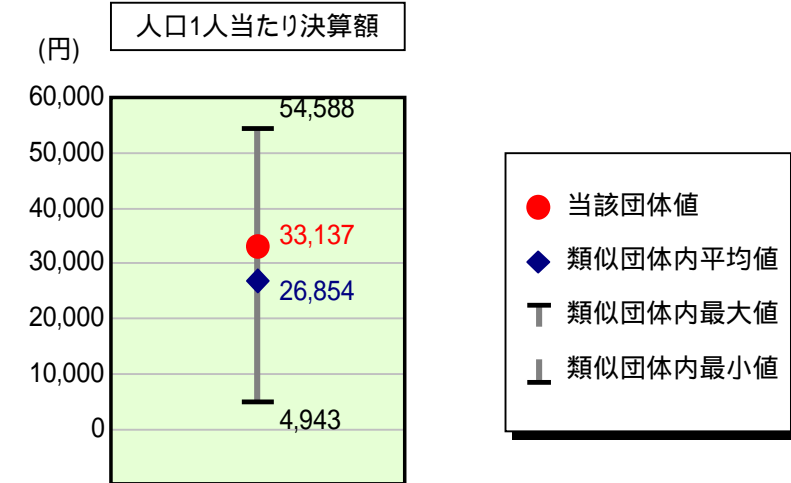
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,549,935	96,755	74,514	29.8
賃金(物件費)	162,417	2,831	4,084	30.7
一部事務組合負担金(補助費等)	23,434	409	6,464	93.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,862	2,944	3,111	5.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,377	861	1,634	47.3
退職金	856,011	14,923	9,216	61.9
合計	5,098,014	88,876	81,473	9.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.19	7.95	1.24
ラスパイレス指数	100.2	97.8	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

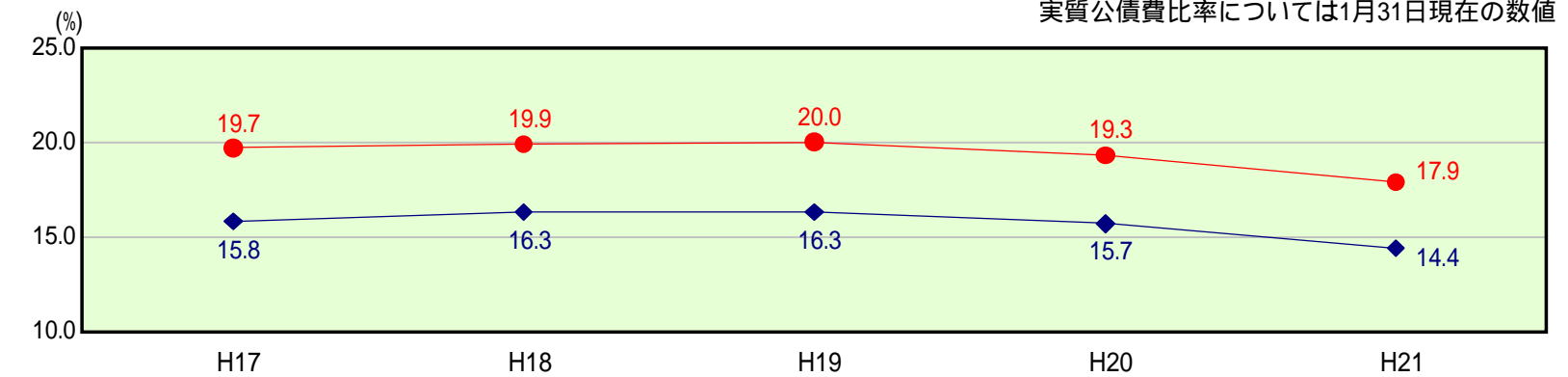


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,689,699	46,891	49,923	6.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	541,163	9,434	13,517	30.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	186,697	3,255	3,931	17.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,388	24	1,765	98.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	26	-
特定財源の額	27,133	473	5,190	90.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,491,016	25,994	37,153	30.0
合計	1,900,798	33,137	26,854	23.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

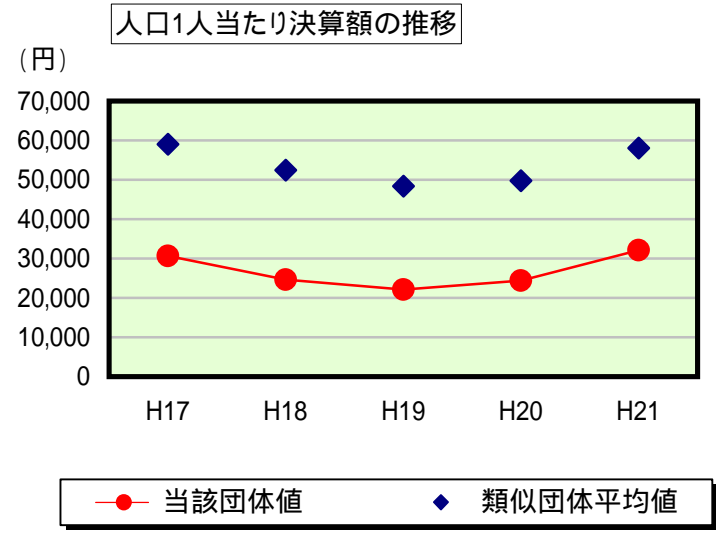


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

香川県 坂出市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,798,113	30,656	19.1	59,039	1.6	17.5
うち単独分	1,465,608	24,987	9.1	34,986	0.4	8.7
H18	1,434,619	24,623	19.7	52,453	11.2	8.5
うち単独分	1,213,577	20,829	16.6	30,509	12.8	3.8
H19	1,282,003	22,129	10.1	48,408	7.7	2.4
うち単独分	1,139,273	19,665	5.6	26,937	11.7	6.1
H20	1,409,164	24,394	10.2	49,774	2.8	7.4
うち単独分	1,185,041	20,514	4.3	26,739	0.7	5.0
H21	1,844,060	32,148	31.8	58,009	16.5	15.3
うち単独分	1,587,075	27,668	34.9	32,190	20.4	14.5
過去5年間平均	1,553,592	26,790	1.4	53,537	0.2	1.2
うち単独分	1,318,115	22,733	1.6	30,272	1.0	2.6

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は、平成 21 年度において 35.6%と前年度と比較して 1.1 ポイント改善したものの、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、職員数が類似団体に比べ多いことにより職員給が高いことなどが挙げられる。退職手当は、これまで支給率の見直しや退職時の特別昇給の廃止などを実施し適正な支給に努めてきたところであるが、高齢者層の職員が多いことから引き続き多額のまま推移することが見込まれる。一方、退職手当を除く人件費についても、随時給与制度の見直しを実施し、適正な給与水準の維持に努めるとともに、第二次定員適正化計画を基本としつつ中・長期的な定員管理に取り組み、総人件費の抑制に努めているところであり減少傾向にある。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は、平成 21 年度において 5.4%と類似団体内で最も低い水準にある。これは平成 3 年度から独自に行財政改革に取り組み、公共施設の管理委託内容の見直し、民営化、また幼稚園の統廃合等を進めてきた結果である。今後とも平成 21 年 2 月に策定した「第 4 次坂出市行財政改革大綱」に基づく集中改革プラン等により、学校の技

能員業務・給食調理業務などについて民間委託等を順次進めていく予定であるため、それに伴い主に人件費が減少し物件費が増加することが予想される。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は、平成 21 年度において 8.9%と前年度と比較して 0.3 ポイント改善したものの、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、社会福祉費や生活保護費が高いことなどが挙げられる。市民生活の安定と市民福祉の充実のため、職員数の適正化をはじめとして、行政のスリム化や徹底したコストの削減を図り、効率的な行財政運営に努めていく。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率は、平成 21 年度において 19.2%と前年度と比較して 2.2 ポイント改善し、類似団体平均を若干下回っている。本市では、平成 8 年度から平成 17 年度にかけて「坂出駅周辺整備主要プロジ

エクト」を実施したこと、ならびに平成 13 年度から平成 17 年度にかけて「土地開発公社経営健全化計画」に基づく買戻しを実施したことなどから公債費がこれまで増嵩していたが、平成 17 年度にてそれらの大規模事業が終了したことから、公債費は平成 18 年度をピークに減少傾向となっている。今後とも事業の厳しい取捨選択を行い、新規発行を極力抑制し将来に過大な負担を残さないよう努める。

【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率は、平成 21 年度において 3.3%と類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては、一部事務組合に対する負担金が類似団体に比べ低いことなどが挙げられる。本市のこれまでの主な取組としては、平成 5 年度から各種協議会等に対する補助金・負担金等の予算を 3 ヶ年で 10%削減し、その後も補助金等交付規則等を制定し適正化を図ってきた。今後とも行政の責任分野、経費負担の在り方、行政効果等を精査し、関係者の理解を得ながら補助金等の整理合理化に努める。

【その他】

その他に係る経常収支比率は、平成 21 年度において 15.4%と前年度と比較して 0.5 ポイント改善したものの類似団体平均を上回っている。主な要因としては、高齢化に伴う後期高齢者医療事業や介護保険事業への繰出金が増嵩していること、また、下水道事業への赤字補てん的な繰出金が多額になっていることなどが挙げられる。なお、下水道事業特別会計については、平成 11 年度より公営企業経営健全化計画に基づき、平成 10 年度で約 18 億 8 千万円あった累積赤字が、平成 21 年度で 3 億 6 千万円まで解消されており、繰出金についても年々減少している。今後とも、企業債の発行を抑え、公債費を減少させるとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化などにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口 1 人当たり決算額は、平成 21 年度において 32,148 円と類似団体平均を大きく下回っている。これはすべての投資的経費について厳しい取捨選択を行ってきた結果である。普通建設事業費

の増減率を見ても、過去5年間の平均は類似団体平均を上回って減少しており、歳出削減への取組において結果を出している。また、駅周辺整備主要プロジェクトなどの大規模事業は平成17年度にて全て完了しており、今後は公共施設の耐震化、高潮等防災対策など安全確保のため真に必要な事業を優先的・計画的に実施していくとともに、将来に過大な負担を残さないよう地方債の発行を極力抑制することとしている